

人口減少時代のくらしを支える官民連携

参加費
無料

このたび、人口減少時代における官民協働、連携に関する取り組みをテーマに、大学や研究機関のほか企業の取り組みをとりまとめた冊子『人口減少時代のくらしを支える官民連携の取り組み』を発行しました。

この発行に合わせて、シンポジウムを開催いたします。シンポジウムでは、執筆者による報告のほか、“北海道らしい公設民営のあり方について”パネルディスカッションを予定しています。ふるってご参加ください。



<プログラム>

第一部【各報告】 14:00～15:25（各20分）

- 『官民連携の逆機能と分担型圏域形成』
宮脇 淳 氏 北海道大学名誉教授、(株)日本政策総研代表取締役社長
- 『食料品アクセス問題に対応した公営スーパーの成立要因』
—北海道北竜町の事業を事例に—
清水池義治 氏 北海道大学大学院農学研究院 准教授
- 『公設民営塾による人口減少地域の教育サービス維持』
中山健一郎 氏 札幌大学地域共創学群教授
- 『赤井川村の「むらバス」が地域にもたらしたもの』
高松 重和 氏 赤井川村 保健福祉課長

第二部【パネルディスカッション】 15:40～16:50

<北海道らしい公設民営のあり方について>

- ◆コーディネーター 宮脇 淳 氏 北海道大学名誉教授
- ◆パネリスト 各報告者

開催日 2025年3月17日(月) 14:00～17:00
(開場・受付開始 13:30～)

会場 かでる2・7 8階「820研修室」(札幌市中央区北2条西7丁目)

※公共交通機関をご利用ください。

定員 先着80名(要申し込み)

申込方法 下記の【参加申込フォーム】のURLまたは、二次元コードからお申し込みください。

※「FAX」でも参加申込を受付けます。

【参加申込フォーム】 <https://questant.jp/q/OV898QSK>

※参加者には、会場で冊子を配布します。

(冊子の配布はなくなり次第終了)

申込期限 2025年3月14日(金)まで

主催 (一財)北海道開発協会



参加申請書 (FAX用) FAX: 011-709-5225

| | |
|-----|-------------------|
| 所属 | |
| 氏名 | |
| 連絡先 | TEL : E-mail : |

問い合わせ先 (一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所
Tel : 011-709-5213 / E-mail : kenkyujo@hkk.or.jp / URL : <https://www.hkk.or.jp/>